

人口減少時代の到来

日本の総人口は世界第10位ですが、平成20年をピークに減り続け、現在は1億2675万人(H29・7・1)です。45年後は先の大戦前後の人口に近い約7千8百万人になると予想されています。

広島県は、全国第12位の約282万7千人(H29・6・1)で、23年後には約2

広島県の明日を読む

人口減少社会がもたらすもの

広島県の現状と将来

下部に平成47年(18年後)までの年齢3区分別人口割合と、左に地域別将来推計人口を掲載しています。

日本の地域別将来推計人口

(県)	総人口(人)						指数		
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2025年	2040年
広島	2,860,750	2,825,397	2,766,671	2,688,800	2,598,805	2,498,685	2,391,476	94.0	83.6
宮城	2,348,165	2,305,578	2,269,042	2,210,121	2,140,710	2,061,971	1,972,577	94.1	84.0
静岡	3,765,007	3,696,499	3,601,121	3,480,333	3,342,558	3,192,733	3,035,359	92.4	80.6
岡山	1,945,276	1,913,145	1,867,744	1,811,274	1,749,284	1,682,159	1,610,985	93.1	82.8
山口	1,451,338	1,398,700	1,340,163	1,275,187	1,207,526	1,138,693	1,069,779	87.9	73.7



39万人まで減少するという予想があります(社人研推計※昭和35年の広島県人口と同程度の水準)。

こうした人口減少は地方から始まり、都市部へと広がりますが、国を維持するには多くの子供達が生まれてくる必要があります。45年後の人口減少を防ぐには、予測される出生数の約2倍が必要という非現実的な仮定が示されています。

広島県も人口減少指数が高くなっていますが、特に呉市と山県郡では顕著に減少し、広島市中区でも生産年齢人口が減少。西区と東広島市では年少人口・生産年齢人口ともに減少し、逆に老年人口が増加する傾向にあります。人口減少における第一の問題は、15歳以上65歳未満の生産年齢人口が減少

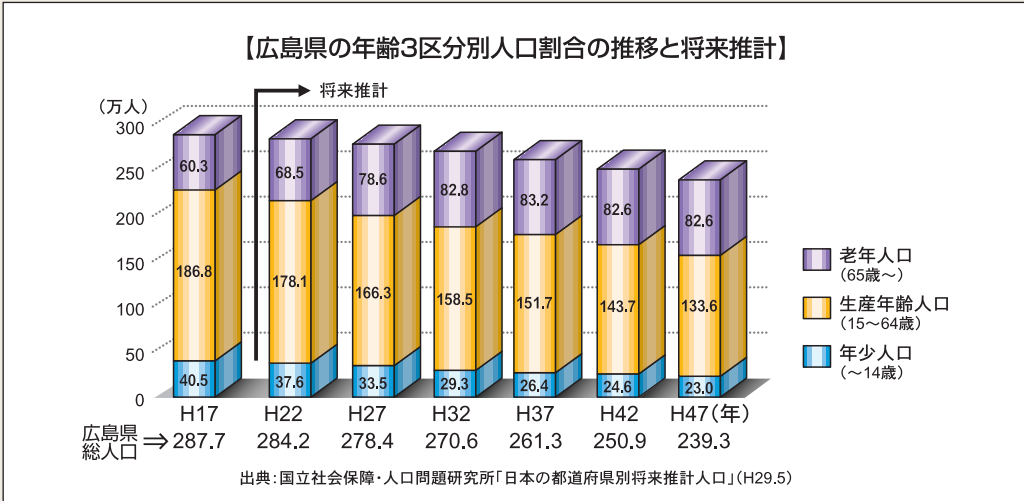


は、若い世代の「就労・結婚・子育て」の希望の実現という環境の創出からということにもなります。若い世代の希望が実現すると、出生率は1.8程度に向上するというデータもあるのです。

人口増加への3つの柱

子どもを産んで育てるのは10代〜40代までの生産年齢層です。しかし、この層を取り巻く環境は現在、非常に厳しい環境にあります。特に、長時間労働を改善しないと、人口は減少していくことにもなります。この対策として県では、平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、取り組みを始めました。その主な内容は…

- ①働く場所の確保… 県下全域で、良好な労働環境を確立させていく仕組みづくりを急ぐこと。中央からの下請け企業や地域の中小企業のバックアップを最重要点とし、働く場所の確保を急ぐこと。
- ②子供が育つ環境… 安心して育てられる、良好な子育て・教育環境を創出すること。子供の教育費捻出のために、夫婦共働きで疲れている環境を改善すること。



するとということ、労働力が不足し、生産力は弱まるので経済社会には大きな重荷になってきます。広島県でも、人口規模の小さい市町や山間部などでは、今後急激な人口減少が進んでいくことが予測されるので、地域の特性に即した課題解決も急務となります。

特に前号で特集した大学進学への高額な入学金や授業料は、先進諸国でもありません。同時に子育て世帯の長時間労働は育児や家事に支障を及ぼしています。

③医療・福祉の充実を…

安心して育てられる、医療環境の充実と福祉環境の充実を急ぐこと。少子高齢社会が進むと、生産年齢層と子育て世帯は社会的弱者になります。福祉は、高齢者だけでなく、生活するもの全員へのものとして取り組むこと。

安定した産業創出が必要

広島県の成長戦略として、安定した産業を創り出していくことが、やはり大切です。また、それらを販売する環境も必要です。営業展開やPRが困難な企業をフォローし、広島県の産業や産品の魅力を広く伝えていくことは、従来の行政の基本姿勢を変えてでも、得るものは大きいのではないのでしょうか。若い人の生活を支援する、未来チャレンジ事業や子育て支援事業も更に充実させ、例えば効果を上げているというフランスの家族助成制度等も参考にしながら、実効性の高い提案を続けていきます。

広島県は人口減少への対策を、次回の一般質問でも行う準備を進めています。皆様方のご意見もお寄せください。ますようお願い申し上げます。

※社人研「国立社会保障・人口問題研究所」

議会は行政のチェック機関



東京都では豊洲市場の問題が大きく取り上げられていますが、その要因として、東京都議会において、これまで多数を占める党派が知事の「与党」となり、知事が提案する議案をそのまま通すだけで、議会のチェック機能が十分に働いてなかったため、このような問題が生じたという指摘があります。こうした、いわゆる「古い議会」を「新しい議会」にする主張した「都民ファーストの会」が今春の東京都議会で圧勝しました。しかし、前の都知事の時代と同様に、同じ党派の議員が多数を占めれば、知事に対する議会のチェック機能が働かないことは容易に想像できます。首長と議員は別々に住民から直接選挙で選ばれ、強力な権限を持つ首長に対し、議会が是非々々で議論してチェックすること、こ

れが首長と議会の「二元代表制」の趣旨です。これに関して、前鳥取県知事で早稲田大学公共経営大学院の片山善博教授が新聞紙上で、●「与党」が形成され、それによりチェック機能が失われていた都議会が「古い議会」だとすれば、「新しい議会」では厳しいチェック機能が十二分に発揮されなければならない。●要は、今後、小池知事を支援する都議会議員が、知事から独立して是非々の姿勢で臨めるか、これが出来なければ「古い議会」ではない。●全国の自治体のほとんどが「古い議会」と言ってもよく、「新しい議会」に変わる取り組みを是非始めたい。との意見を述べられていました。我々広島県も片山教授と同意見です。ただ、片山教授は「新しい議会」と指摘されていますが、首長に対するチェック機能を発揮することは、二元代表制の趣旨を踏まえれば、本来、議会が果たすべき役割であり、何も「新しい議会」ということではなく、そもそも議会のありべき姿なのです。我々広島県は、これまでも厳しく行政をチェックし、おかしな事業には反対もしてきました。今後とも二元代表制の趣旨を踏まえて、是非々の姿勢で臨み、その責務を果たして参ります。